



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4095 URL https://www.parker.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田村 裕保 (TEL) 03-3278-4333
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	88,371	26.8	11,074	61.7	13,306	50.0	6,843	16.9
2021年3月期第3四半期	69,694	△21.5	6,848	△36.6	8,868	△32.6	5,854	△29.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,781百万円(27.1%) 2021年3月期第3四半期 8,480百万円(△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	58.18	—
2021年3月期第3四半期	49.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	225,349	184,088	69.7	1,335.58
2021年3月期	220,210	176,667	68.8	1,288.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 157,091百万円 2021年3月期 151,499百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	18.1	15,000	40.4	17,700	24.7	10,800	8.0	91.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	132,604,524株	2021年3月期	132,604,524株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	14,983,831株	2021年3月期	14,981,884株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	117,622,404株	2021年3月期3Q	118,085,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であるとする一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	13
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策やワクチン接種が進展した影響により、先進国を中心として経済・社会活動の正常化が進み、回復基調で推移しました。また、わが国経済におきましても、期前半は海外の景気回復を受けた輸出増加や企業生産・設備投資が持ち直しの動きを見せ、期後半では個人消費が持ち直すなど回復基調が継続いたしました。国内外ともに今後も経済の回復傾向が継続するとの見方がある一方で、世界的な半導体供給不足の長期化や原材料価格の高騰、また新型コロナウイルス変異株の感染再拡大などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、期前半は景気回復に伴う需要を背景に、生産・販売ともに回復基調で推移しておりましたが、徐々に半導体不足等による生産調整の影響が出始め、期後半では世界の主要国で自動車生産台数が前年を下回る水準で推移しました。もう一つの柱であります鉄鋼業界では、中国で粗鋼減産政策が打ち出された影響で7月以降粗鋼生産数量が前年を下回る水準での推移となりましたが、国内では公共投資や製造業の生産回復が追い風となり、前年を上回る水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2028年の創業100周年へ向け、当社の企業理念を実現し、持続可能な社会の実現に貢献するため、新たに「Vision2030」を策定いたしました。Vision2030では、「あらゆる表面をカガクで変える」をキャッチフレーズに、あらゆる素材に、様々な機能を付与する表面改質技術の開発に取り組み、コア事業である、薬剤、装置、加工の3つの事業領域で、社会課題の解決に貢献し、社会と共に持続可能な成長・発展を目指しております。「既存分野の深耕と新規分野の開拓」「グローバル展開の加速」「グループ・ガバナンスの強化」「多様な人材の活躍推進」を基本戦略として掲げ、新たな成長ステージを目指した諸施策を推進しております。

この結果、当第3四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期累計期間 (2022年3月期)	88,371	11,074	13,306	6,843
前第3四半期累計期間 (2021年3月期)	69,694	6,848	8,868	5,854
増減金額	18,676	4,226	4,437	988
増減率	26.8%	61.7%	50.0%	16.9%

売上高は883億71百万円（前年同期比26.8%増）となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が19.0%、装置事業が67.3%、加工事業が22.0%の増収、その他が9.6%の減収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が13.2%、アジアが60.0%、欧米が14.3%といずれも増収で推移しております。

営業利益は110億74百万円（前年同期比61.7%増）、**経常利益**は133億6百万円（前年同期比50.0%増）、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は68億43百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の**総資産経常利益率**（ROA）は年換算8.0%と前期末に比べ1.5ポイント増加いたしました。また、**自己資本利益率**（ROE）は年換算5.9%と前期末に比べ0.9ポイント減少いたしました。

【為替の影響額】

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で14億74百万円程度の増収、営業利益で1億60百万円程度の増益となっております。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益)			
	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	増減率	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	増減率
薬品事業	29,194	34,749	5,554	19.0%	4,495	6,254	1,758	39.1%
装置事業	10,754	17,992	7,238	67.3%	32	337	304	923.1%
加工事業	27,671	33,753	6,082	22.0%	3,281	5,489	2,208	67.3%
その他	2,074	1,875	△198	△9.6%	108	15	△93	△86.2%
調整額(消去)	—	—	—	—	△1,069	△1,021	48	4.5%
連結損益計算書計上額	69,694	88,371	18,676	26.8%	6,848	11,074	4,226	61.7%

①薬品事業

売上高は347億49百万円(前年同期比19.0%増)となり、営業利益は62億54百万円(前年同期比39.1%増)となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内外ともに半導体不足等に起因する主要顧客の生産調整の影響があったものの、国内では前期後半からの回復基調が継続し、金属表面処理剤の販売は底堅く推移しました。海外においてもタイ・インドネシア・中国・韓国などアジア地域での販売回復が大きく、増収増益で推移しました。

②装置事業

売上高は179億92百万円(前年同期比67.3%増)となり、営業利益は3億37百万円(前年同期比923.1%増)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内外ともに設備投資持ち直しの動きに支えられ好調に推移しました。特に中国やタイでの伸びが大きく、自動車メーカー向け前処理装置の工事が進捗し、増収増益で推移しました。

③加工事業

売上高は337億53百万円(前年同期比22.0%増)となり、営業利益は54億89百万円(前年同期比67.3%増)となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。北米地域では苦戦を強いられましたが、国内及び中国・タイ・インドネシアなどのアジア地域では、主要取引先である自動車部品メーカーの生産回復に伴い好調に推移し、加工事業全体では増収増益で推移しました。

④その他

売上高は18億75百万円(前年同期比9.6%減)となり、営業利益は15百万円(前年同期比86.2%減)となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業では大型の大規模修繕工事を複数件受注したことにより増収となりましたが、前期末にボルトの製造・販売をしている会社を売却したことにより、全体としては減収減益となりました。また、ライフサイエンス事業として、前期より一般消費者向けに抗菌剤「Pal-feel」の販売を開始しました。併せて、医療機器への参入を進めており、自社開発のコーティング技術により、血液や生体組織の付着を低減した電気メス部品「CHIDORI」の製造販売やカテーテルガイドワイヤーの表面処理加工を行っております。

【投資情報】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
減価償却費	4,154	4,398
設備投資額	3,733	3,293
研究開発費	1,475	1,532
有利子負債	1,628	1,633

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較し51億39百万円増加し2,253億49百万円となりました。流動資産は63億88百万円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金が27億11百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）が27億73百万円それぞれ増加したことなどが挙げられます。固定資産は12億48百万円減少いたしました。主な要因としては、有形固定資産が15億66百万円減少した一方で、投資その他の資産が2億47百万円増加したことなどが挙げられます。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し22億81百万円減少し412億61百万円となりました。流動負債は27億94百万円減少いたしました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が14億90百万円増加した一方で、未払法人税等が14億71百万円、前受金が20億48百万円それぞれ減少したことなどが挙げられます。固定負債は5億12百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し74億21百万円増加し1,840億88百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が36億84百万円、為替換算調整勘定が19億66百万円、非支配株主持分が18億29百万円それぞれ増加したことなどが挙げられます。

以上の結果、自己資本比率は69.7%と前連結会計年度末と比較し0.9ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,335円58銭と47円57銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、概ね計画の範囲内で推移しているものと判断し、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

【通期連結業績（2022年3月期）の見通し】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (予想)	前期比	進捗率 (第3四半期)
売上高	118,000	18.1%	74.9%
営業利益	15,000	40.4%	73.8%
経常利益	17,700	24.7%	75.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,800	8.0%	63.4%

(通期予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢の変化、市場の動向、為替レートの変動などにより乖離する可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,589	69,300
受取手形及び売掛金	36,934	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,708
有価証券	566	870
商品及び製品	2,684	3,320
仕掛品	2,053	365
原材料及び貯蔵品	4,617	5,766
その他	2,776	3,320
貸倒引当金	△1,434	△1,475
流動資産合計	114,788	121,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,271	22,861
機械装置及び運搬具（純額）	15,426	14,553
土地	16,370	16,417
建設仮勘定	2,191	2,074
その他（純額）	1,635	1,419
有形固定資産合計	58,895	57,328
無形固定資産	2,410	2,481
投資その他の資産		
投資有価証券	33,006	31,878
退職給付に係る資産	3	47
繰延税金資産	1,638	1,672
その他	9,597	10,893
貸倒引当金	△130	△128
投資その他の資産合計	44,115	44,362
固定資産合計	105,421	104,172
資産合計	220,210	225,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,028	18,519
1年内返済予定の長期借入金	634	451
未払法人税等	2,694	1,222
賞与引当金	2,644	1,386
役員賞与引当金	70	43
その他	8,907	7,560
流動負債合計	31,978	29,184
固定負債		
長期借入金	560	901
退職給付に係る負債	5,709	5,825
役員退職慰労引当金	231	237
繰延税金負債	3,536	3,602
その他	1,526	1,510
固定負債合計	11,563	12,076
負債合計	43,542	41,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,460	4,460
利益剰余金	144,750	148,434
自己株式	△11,745	△11,752
株主資本合計	142,025	145,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,522	10,498
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,354	612
退職給付に係る調整累計額	305	276
その他の包括利益累計額合計	9,473	11,388
非支配株主持分	25,168	26,997
純資産合計	176,667	184,088
負債純資産合計	220,210	225,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	69,694	88,371
売上原価	45,491	58,502
売上総利益	24,203	29,868
販売費及び一般管理費	17,354	18,793
営業利益	6,848	11,074
営業外収益		
受取利息	229	229
受取配当金	587	458
受取賃貸料	583	605
持分法による投資利益	366	514
為替差益	—	333
補助金収入	470	36
その他	692	533
営業外収益合計	2,930	2,710
営業外費用		
支払利息	47	32
賃貸費用	227	263
為替差損	323	—
その他	311	183
営業外費用合計	910	479
経常利益	8,868	13,306
特別利益		
固定資産売却益	60	81
投資有価証券売却益	776	13
その他	9	—
特別利益合計	846	94
特別損失		
固定資産除売却損	65	64
減損損失	—	1,245
投資有価証券売却損	39	—
その他	6	0
特別損失合計	110	1,310
税金等調整前四半期純利益	9,604	12,090
法人税等	2,787	3,391
四半期純利益	6,816	8,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	962	1,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,854	6,843

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,816	8,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,864	△42
繰延ヘッジ損益	△61	0
為替換算調整勘定	△2,992	1,652
退職給付に係る調整額	8	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△156	501
その他の包括利益合計	1,663	2,083
四半期包括利益	8,480	10,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,443	8,758
非支配株主に係る四半期包括利益	37	2,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

薬品事業の商品販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの役割が商品を他の当事者によって提供されるように手配する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上が998百万円、売上原価が829百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が168百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	29,194	10,754	27,671	67,620	2,074	69,694	—	69,694
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	264	27	939	74	1,014	△1,014	—
計	29,842	11,018	27,698	68,559	2,148	70,708	△1,014	69,694
セグメント利益又は 損失(△)	4,495	32	3,281	7,809	108	7,918	△1,069	6,848

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,201百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	34,749	17,992	33,753	86,495	1,875	88,371	—	88,371
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	327	25	1,167	65	1,233	△1,233	—
計	35,564	18,319	33,778	87,662	1,941	89,604	△1,233	88,371
セグメント利益又は 損失(△)	6,254	337	5,489	12,081	15	12,096	△1,021	11,074

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,021百万円には、セグメント間取引消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,250百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,245百万円であります。

3. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移(連結)

2022年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2021年4月～6月	第2四半期 2021年7月～9月	第3四半期 2021年10月～12月	第4四半期 2022年1月～3月	通算 2021年4月～2022年3月
売上高	28,255	29,682	30,432		88,371
売上総利益	10,309	10,046	9,511		29,868
営業利益	4,141	3,774	3,158		11,074
経常利益	4,932	4,542	3,831		13,306
税金等調整前当期純利益	4,928	4,510	2,651		12,090
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,017	2,701	1,124		6,843
総資産	221,987	226,766	225,349		—
純資産	180,439	184,872	184,088		—

2021年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2020年4月～6月	第2四半期 2020年7月～9月	第3四半期 2020年10月～12月	第4四半期 2021年1月～3月	通算 2020年4月～2021年3月
売上高	20,793	23,524	25,376	30,223	99,918
売上総利益	7,138	7,234	9,830	10,383	34,586
営業利益	1,199	1,764	3,884	3,832	10,681
経常利益	1,554	2,893	4,420	5,328	14,197
税金等調整前当期純利益	1,537	3,609	4,456	6,857	16,462
親会社株主に帰属する 当期純利益	716	2,221	2,916	4,144	9,999
総資産	211,080	214,504	215,409	220,210	—
純資産	168,226	171,688	172,177	176,667	—

2020年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2019年4月～6月	第2四半期 2019年7月～9月	第3四半期 2019年10月～12月	第4四半期 2020年1月～3月	通算 2019年4月～2020年3月
売上高	30,696	29,270	28,769	30,291	119,028
売上総利益	10,733	10,332	9,855	9,290	40,211
営業利益	3,957	3,652	3,188	1,802	12,601
経常利益	5,146	4,116	3,903	2,557	15,723
税金等調整前当期純利益	5,244	4,040	3,936	2,338	15,560
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,421	2,454	2,383	1,190	9,449
総資産	220,381	216,275	220,754	216,773	—
純資産	169,438	170,655	172,474	170,947	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失(△)			
		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
薬品事業	日本	19,171	21,392	2,220	11.6%	2,577	3,284	707	27.4%
	アジア	9,482	12,607	3,124	32.9%	1,333	2,284	951	71.4%
	欧米	539	749	209	38.8%	150	203	53	35.6%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	648	814	166	25.7%	434	481	46	10.8%
	計	29,842	35,564	5,721	19.2%	4,495	6,254	1,758	39.1%
装置事業	日本	5,918	6,550	631	10.7%	△ 81	△ 45	35	44.3%
	アジア	4,522	11,030	6,508	143.9%	89	372	282	314.9%
	欧米	313	411	98	31.3%	△ 58	△ 88	△ 29	△50.3%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	264	327	62	23.8%	83	98	15	18.3%
	計	11,018	18,319	7,300	66.3%	32	337	304	923.1%
加工事業	日本	16,915	20,063	3,147	18.6%	3,024	4,143	1,118	37.0%
	アジア	6,161	8,628	2,466	40.0%	418	1,718	1,299	310.3%
	欧米	4,593	5,062	468	10.2%	△ 297	△ 488	△ 191	△64.3%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	27	25	△ 1	△7.0%	134	116	△ 18	△13.5%
	計	27,698	33,778	6,080	22.0%	3,281	5,489	2,208	67.3%
報告セグメント計		68,559	87,662	19,102	27.9%	7,809	12,081	4,271	54.7%
その他	日本	2,074	1,875	△ 198	△9.6%	115	14	△ 101	△87.3%
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	74	65	△ 8	△11.9%	△ 6	0	7	105.0%
	計	2,148	1,941	△ 207	△9.6%	108	15	△ 93	△86.2%
合計		70,708	89,604	18,895	26.7%	7,918	12,096	4,177	52.8%
調整額		△ 1,014	△ 1,233	△ 218	△21.6%	△ 1,069	△ 1,021	48	4.5%
連結損益計算書計上額		69,694	88,371	18,676	26.8%	6,848	11,074	4,226	61.7%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
日本	46,284	53,513	7,228	15.6%	5,787	7,540	1,752	30.3%
アジア	20,371	32,508	12,136	59.6%	1,851	4,392	2,541	137.3%
欧米	5,449	6,226	776	14.2%	△ 207	△ 374	△ 166	△80.4%
合計	72,105	92,248	20,142	27.9%	7,431	11,558	4,127	55.5%
調整額	△ 2,411	△ 3,876	△ 1,465	△60.8%	△ 582	△ 483	98	17.0%
連結損益計算書計上額	69,694	88,371	18,676	26.8%	6,848	11,074	4,226	61.7%